令和５年４月２７日
四国電力株式会社
（令和５年５月９日訂正）

２０２２年度　連結決算の概要

１．経営成績

（１）電力販売

小売販売電力量は、契約電力の増加などにより、前年度に比べ３．８％増の２３４億１３百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、卸電力取引所での販売が増加したことなどから、前年度に比べ２．２％増の９３億１２百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ３．３％増の３２７億２５百万kWhとなりました。

（単位：百万kWh、％）

		２０２１年度（A）	２０２２年度（B）	比較 前年差（B－A）	比較 伸び率
小売販売	電灯	８，０３５	７，６８６	△　３４９	△　４．３
	電力	１４，５３０	１５，７２７	１，１９７	８．２
	計	２２，５６５	２３，４１３	８４８	３．８
卸販売		９，１１０	９，３１２	２０２	２．２
総販売電力量		３１，６７５	３２，７２５	１，０５０	３．３

（注）決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

（２）電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所３号機の稼働日数が増加したことから、前年度に比べ大幅増の６９億３百万kWhとなりました。

また、自社水力発電電力量は、前年度に比べ９．５％減の１７億８７百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、１１．４％減の１４６億２７百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年度に比べ１１．８％減の１１１億３３百万kWhとなりました。

（単位：百万kWh、％）

		２０２１年度（A）	２０２２年度（B）	比較 前年差（B－A）	比較 伸び率
自社	利用率	31.6%	92.4%		
	原子力	２，３６２	６，９０３	４，５４１	２．９倍
	出水率	84.7%	73.6%		
	水力	１，９７６	１，７８７	△　１８９	△　９．５
	新エネ	７	４	△　３	△ ５０．１
	火力	１２，６１９	１１，１３３	△１，４８６	△ １１．８
他社受電（水力・新エネ再掲）		１６，５０２（６，２５７）	１４，６２７（６，１３３）	△１，８７５（△　１２４）	△ １１．４（△　２．０）

（注）決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

（３）収　　支

売上高は、燃料費調整額や卸販売収入が増加したことなどから、前年度に比べ１，９１３億円（＋29.8%）増収の８，３３２億円となりました。

営業費用は、需給関連費が、伊方発電所３号機の稼働増はあったものの、燃料価格の高騰などにより大幅に増加したことなどから、前年度に比べ１，９００億円（＋29.0%）増加の８，４５４億円となりました。

この結果、前年度に比べ、営業損益は、１３億円改善の１２２億円の損失、経常損益は、海外事業投資損失を営業外費用に計上したことなどから、１０４億円悪化の２２５億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は、１６６億円悪化の２２８億円の損失となりました。

（単位：億円、%）

				２０２１年度（A）	２０２２年度（B）	比較 前年差(B－A)	比較 伸び率
売上高	電気事業	小売販売収入		3,877	※ 5,122	1,245	32.1
		卸販売収入		1,146	1,849	703	61.4
		その他収入		328	378	50	15.1
		計		**5,352**	**7,350**	**1,998**	**37.3**
	その他事業			1,067	981	△ 86	△ 8.0
	合計			**6,419**	**8,332**	**1,913**	**29.8**
営業費用	電気事業	人件費		433	459	26	6.1
		需給関連費	燃料費	1,068	2,070	1,002	93.8
			購入電力料	1,864	2,801	937	50.2
			小計	2,932	4,871	1,939	66.1
		減価償却費		536	458	△ 78	△ 14.6
		修繕費		542	509	△ 33	△ 6.1
		原子力バックエンド費用		86	186	100	116.7
		その他費用		1,075	1,120	45	4.2
		計		**5,606**	**7,606**	**2,000**	**35.7**
	その他事業			948	848	△ 100	△ 10.5
	合計			**6,554**	**8,454**	**1,900**	**29.0**
営業損益				**△ 135**	**△ 122**	**13**	**－**
	営業外収益			78	142	64	
	営業外費用			64	245	181	
経常損益				**△ 121**	**△ 225**	**△ 104**	**－**
	渇水準備引当金取崩			△ 65	△ 8	57	
	特別損失			15	－	△ 15	
税引前当期純損益				**△ 70**	**△ 216**	**△ 146**	**－**
	法人税ほか			△ 8	12	20	
親会社株主に帰属する当期純損益				**△ 62**	**△ 228**	**△ 166**	**－**

※小売販売収入には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいる。

(注)連結決算の対象会社

・連結子会社（１２社）：四国電力送配電、ＳＴＮｅｔ、ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島、四国計測工業、坂出ＬＮＧ、四電エンジニアリング、四電ビジネス、四国総合研究所、四電エナジーサービス、四電技術コンサルタント、SEP International Netherlands B.V.

・持分法適用会社（８社）：四電工ほか7社

２．利 益 配 分

（１）基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断いたします。

（２）配　　当

燃料価格の高騰影響等により、損失が多額となったことから、中間配当に引き続き、期末配当についても見送ることといたしました。

３．次期の見通し

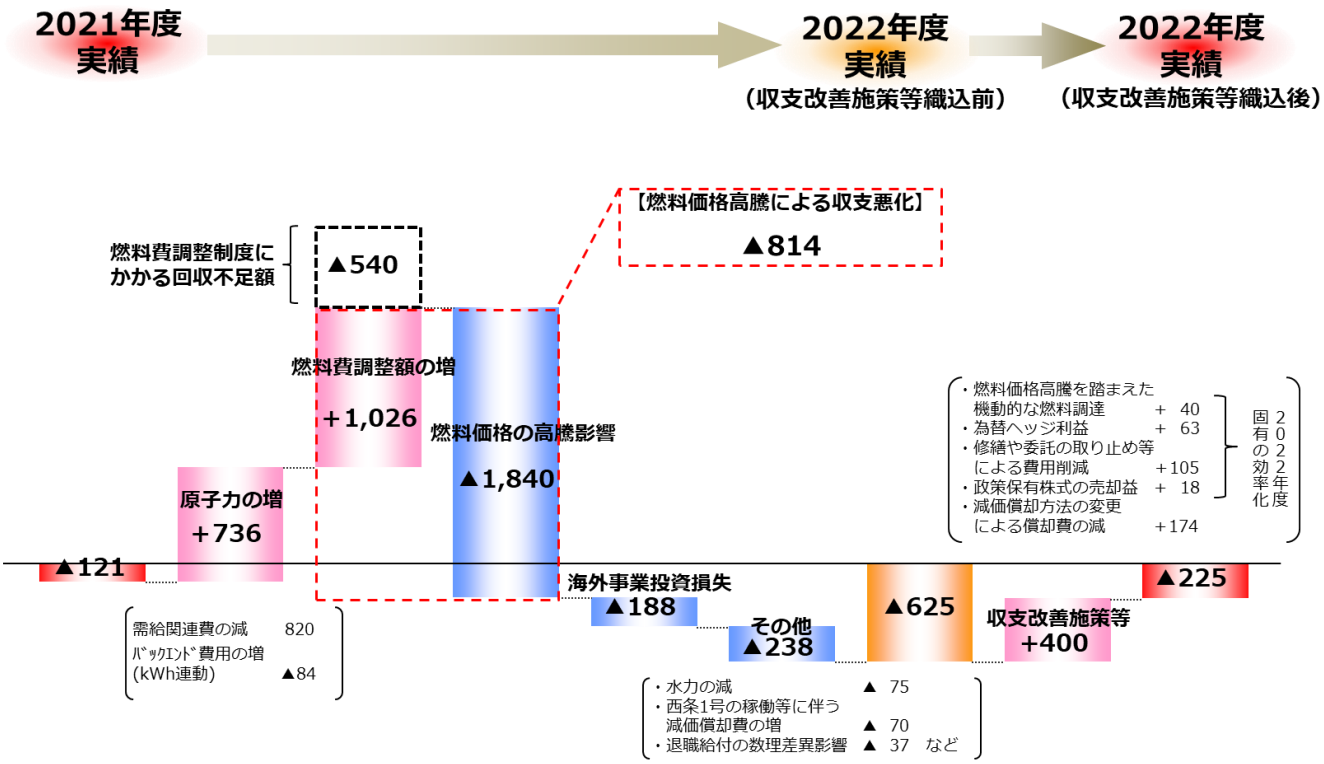
（１）業　　績

規制料金の値上げ認可時期等を見通すことが難しい状況にあることから、未定としています。

（２）配　　当

中間、期末ともに未定としています。

以　　上

（参考）２０２２年度実績と前年度実績との差異内訳（連結経常損益）

(単位：億円)